様式第２

|  |
| --- |
| 年　　月　　日 |

川崎市中小企業組合等共同施設補助金交付申請書

（宛先）川崎市長

　　　　　　　　　　　　　　　　（申請団体）

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 団体名 |  |
| 代表者職・氏名 |  |

　川崎市中小企業組合等共同施設補助金交付要綱第６条の規定に基づき、関係書類を添えて、次のとおり申請します。

|  |
| --- |
| 補助申請内容、設置の内容等 |
| 　別紙「施設設置計画書（様式第２－２）」のとおり |
| 申請者の消費税における種別（該当する番号に○） |
| １ | 課税事業者で、補助金に係る消費税等の仕入控除が明らかである。（※１） |
| ２ | 課税事業者で、補助金に係る消費税等の仕入控除が明らかでない。（※２） |
| ３ | 免税事業者である。（消費税の確定申告をしていない。） |
| ４ | 課税事業者で、簡易課税制度を選択している。 |
| ５ | 課税事業者で、簡易課税制度を選択せず、特定収入割合が５％を超える。 |

|  |
| --- |
| ※１　消費税額は補助の対象外となります。 |
| ※２　消費税額も補助の対象となりますが、翌年度以降に還付を受けると補助金の一部が返還となる場合があります。 |